

「独立」語る沖縄の決意

(『AERA』2013年6月24日号より)

「差別」「植民地」。本土への不信が強まる沖縄で頻繁に聞かれる言葉だ。そしてついに「独立」も語られ始めた。中国側も敏感に反応した。基地問題解決の近道は、本土との決別しかないのか。

沖縄で赤と言えば、米軍新型輸送機オスプレイの配備に反対する意思を示す色でもある。沖縄国際大学経済学部准教授の友知政樹(40)は、昨年9月の「ノーオスプレイ沖縄県民大会」後も、意識してこのシンボルカラーを着続ける。

沖国大はオスプレイが強行配備された普天間飛行場から目と鼻の先にある。騒音被害や墜落の恐怖に常にさらされ、実際、2004年には米軍ヘリが後者に墜落、炎上した。

「沖縄では日常のすべての瞬間に基地が入り込んでくるんです」

県内の高校を卒業後、東京の大学を経て米カリフォルニアの大学院へ。米本国では行われていない米軍機の低空飛行が沖縄では行われる現実を知り、「沖縄はバカにされている」と思った。07年の沖縄に戻ると、思いやり予算や基地外基地の研究を通じ、日米両政府への怒りはさらに増した。

「日本全体の0.6%しかない沖縄に745の米軍基地が押し付けられ、地元が反対しているにもかかわらずオスプレイが強行配備される。明らかに植民地支配。もともと独自の民族だった琉球人として、自分たちの未来は自分たちで決めたい」

今年5月、思いを共有する大学教授や大学院生ら5人で「琉球民族独立総合研究会」を立ち上げた。「独立して全ての軍事基地を撤去し、平和と希望の島を自らの手でつくりあげる」と設立趣意書に明記。学会員は「琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族」に限った。

独立ができるかどうかを議論する場ではなく、独立する前提で研究を進めるという。年に2回、学会大会を開き、独立のプロセスや独立後の経済政策や政治のあり方、琉球諸語の復興などを研究し、広く国際社会に訴えるとともに人材も育成する。

「日本の承認いらない」

独立なんて大げさな、と感じる人も多いだろう。だが、

「独立は決して非現実的な夢物語ではない」

と言うのは学会設立委員の松島泰勝・龍谷大学経済学部教授(50)＝石垣市出身。専門は島嶼経済学で、沖縄と同じように米軍基地のあるグアムや、人口約2万人ながら共和国として独立したパラオで長期間研究した。

「独立に必要なのは住民の意志と国際社会の承認だけで、日本の承認はいりません。琉球内に独立を求める声が強まり、県議会などで意志を示せば、国連の支援を得て住民投票を実施し独立宣言。各国から国家承認をもらえばいいんです。」

と具体的な道筋も描く。

設立委員の一人、親川志奈子(32)は大学院の博士課程で「危機言語」の継承教育を研究する。もともと英語教育を専攻していたが、留学先のハワイで母語の復興や主権問題に取り込む先住民族と出会い、シマクトゥパ(島言葉)も話せないのに英語を学ぶ自分に違和感を覚えた。

沖縄では島々や集落に独自の言葉があるが、戦前から60年代にかけて学校では日本語が励行され、いずれも消滅の危機にある。親川は昨年、国連人権理事会の下部組織の会議で、そうした現状を訴えた。

「琉球諸語は日米政府によってかき消された。独立して琉球の言葉と未来を取り戻したい」

この学会設立に反応したのが中国だ。中国共産党の機関紙、人民日報が「琉球（沖縄）の貴族が未解決」と主張する論文を載せ、系列の環球時報が社説で学会への支持を呼びかけたため、日本での警戒感が広がった。だが学会側は、「中国とのつながりは全くない」と断言する。

「現実的でない」の声も

北京在住のジャーナリスト、陳言氏によると、中国では、10年の尖閣諸島沖漁船衝突事件以降、ネット上で琉球独立論が広まっていると言い、

「中国外交部や政府系メディアは沖縄を中国の属国とは考えていないが、一部メディアやネット上では沖縄の独立論を利用しようとする動きがある」

と指摘する。一方、

「沖縄でも、独立論は昨日今日の話ではない」

元県知事の大田昌秀（88）はそう言って歴史をたどる。

「1609年の薩摩の琉球侵攻行こう、沖縄の人々は、ずっと人間扱いされてこなかった。たえず他人（日本）の目的を達成する手段とされてきたんですよ」

と沖縄独立論の土壌を耕しているのは本土の側だと指摘する。独立志向は沖縄でどれほど支持されているのか。

「琉球新報が11年11月に実施した県民意識調査（回答数1137）では、今後の沖縄について「現状のままでいい」が61.8%、「独立すべきだ」は4.7%だった。学会設立の動きにも「経済や国防が成り立たない」「独立したら中国に攻め込まれる」と危惧する声もある。

ただ今年に入り、沖縄の「屈辱の日」を安倍政権が「主権回復の日」として祝い、沖縄が講義する日台漁業協定が発効されるなど政府への怒りも強まり、学会員も半月で150人を突破。共感はいわゆる広がっている。

普天間飛行場を抱える宜野湾市が地元の衆院議員、照屋寛徳（67）は今年4月、学会設立の動きを地元紙で知り、自身のブログに「沖縄は日本国から独立した方が良く、と真剣に思っている」と書き込んだ。

「僕は法律家だから今の憲法体制の下ですんなり独立できるとは思っていない」と話すが、「沖縄の声は政府に再三再四無視され、県民が日本国民として扱われていない中、独立すべきという思いが湧いている」

経済界はどうか。沖縄県商工会連合会会長の照屋義実（65）は「独立派現実的ではない」としながらも、こう続ける。

沖縄とは何なのか

「本度の有識者やマスコミは“沖縄は基地がないと飯が食えない”という誤った理屈で基地を押し付ける。差別されているという行き場のない憤りや悲しみが”独立“を語らせて

いる」

本土から共感が得られずに、「決別」へ舵を切ろうとする動きに対して、本土側からは負の感情も向けられている。

学会のメンバーや照屋議員のもとには、「裏切り者」「中国の沖縄侵略に加担するのか」といった嫌がらせや脅迫が相次ぐ。また、学会が会員資格を「琉球の島々に民族的ルーツも持つ琉球民族に限定する」としたことに対しては、「沖縄の平和運動に協力してきた」と自負する移住者や県外出身者からも強い反発の声がある。

そもそも沖縄独立論の根っこにあるのは「日本にとって沖縄とは何なのか」という問いかけだ。まもなく6・23、先の戦争で本土防衛の「捨て石」とされた沖縄戦が集結した慰霊の日だ。日本各地で沖縄の痛みに、未来に、思いを寄せる日になればいい。

(編集部 深澤友紀)